

2017年12月29日現在

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

ファンドの概況

基準価額 (円)	10,060
プロテクトライン™※1 (円)	9,000
次のスイッチ™※2 (円)	10,600
基準価額最高値 (円)	10,104
純資産総額 (億円)	1,884.2
設定日	2017年7月28日
信託期間	2033年7月11日まで
決算日	原則、毎年7月11日 (休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.12%	0.46%	-	-	-	0.60%

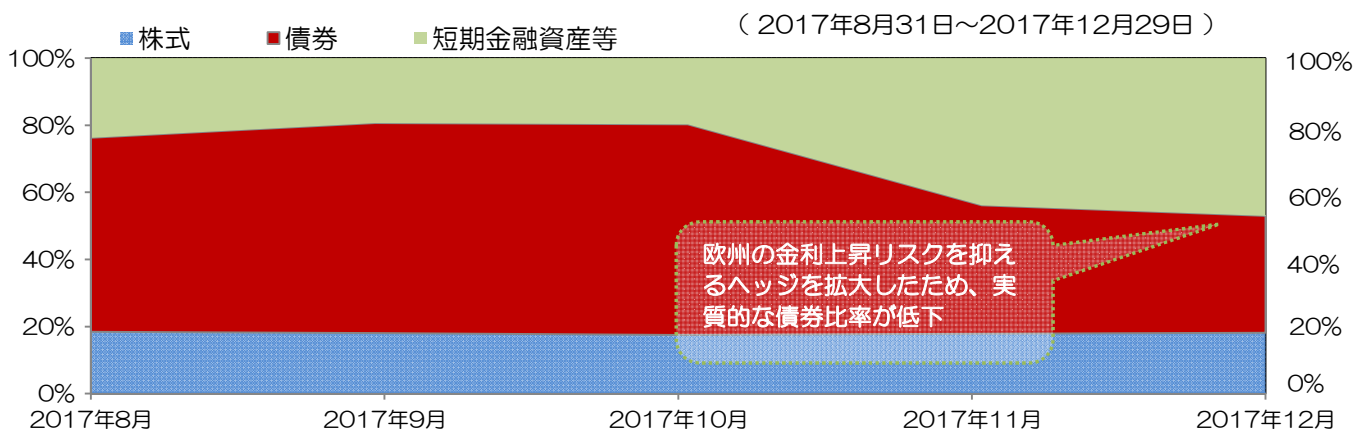
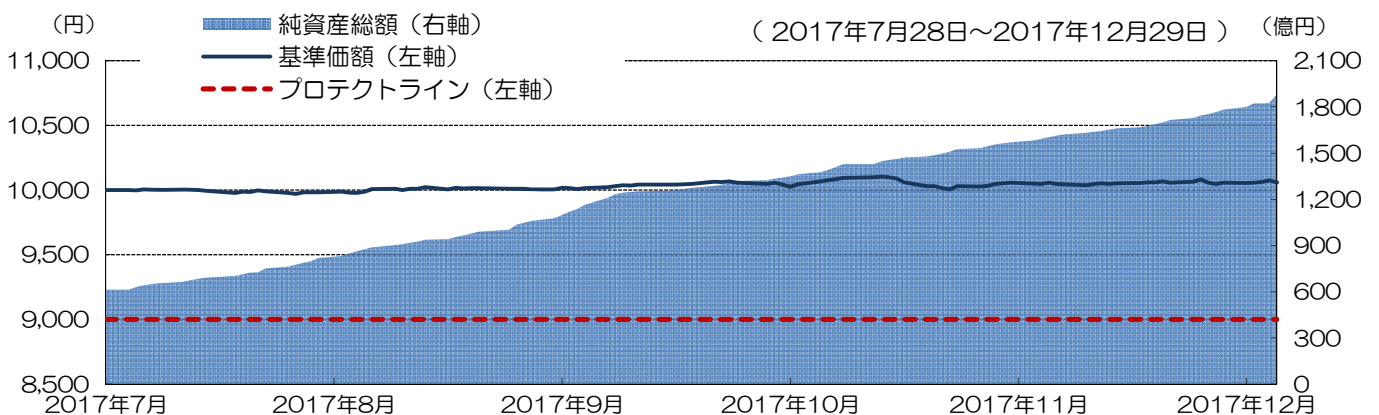
・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算して
います。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・基準価額は信託報酬控除後です。

※1 基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトライン™を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。なお、設定時の基準価額 (10,000円/1万口当たり) に対するプロテクトライン™は9,000円です。基準価額がプロテクトライン™まで下落した場合は、繰上償還となります。基準価額をプロテクトライン™で確保するために、投資信託財産のための契約 (保証契約) をクレディ・アグリコル・エス・エー (保証銀行) と締結します。基準価額は保証契約によりプロテクトライン™を下回ることなく繰上償還します。保証契約とは、基準価額がプロテクトライン™を下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトライン™で確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。なお、当ファンドに保証契約を付加することで、信託報酬とは別に保証料をご負担いただきます。

※2 基準価額が10,600円に到達するとプロテクトライン™は10,000円に引き上がります。市場動向等により基準価額が「次のスイッチ」に到達しない場合があります。

基準価額と資産配分 (大分類) の推移



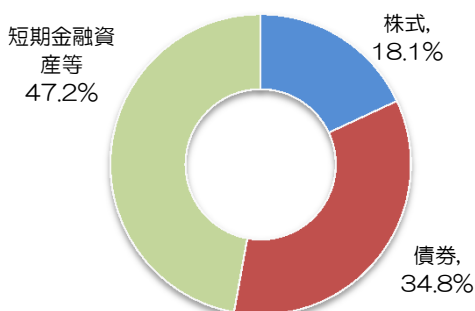
- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「手数料・費用等」をご覧ください。
- ・資産配分の比率は、純資産総額比です。「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。
- ・資産配分の推移は、月次ベース (2017年8月31日以降) です。

TM = 商標登録出願中

アムンディ プロテクトシリーズの商品コンセプト等は特許出願中です (特願2017-129052)

2017年12月29日現在

資産別配分比率（大分類）



・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。

資産別配分比率（中分類）

（純資産総額比）

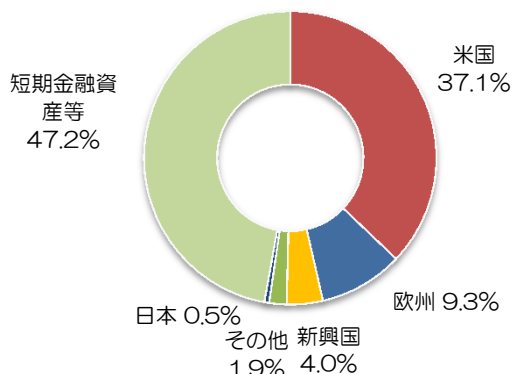
先進国株式	17.1%
新興国株式	1.0%
先進国国債	-9.2%
新興国国債	3.0%
グローバル投資適格社債	33.8%
グローバルハイールド社債	7.2%
短期金融資産等	47.2%
合計	100.0%

国債と社債を含む、欧州の金利上昇リスクを抑えるヘッジを拡大したため、実質的な先進国国債比率はマイナスになりました。

・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。
・売りポジションはマイナス表記となります。

国・地域別比率

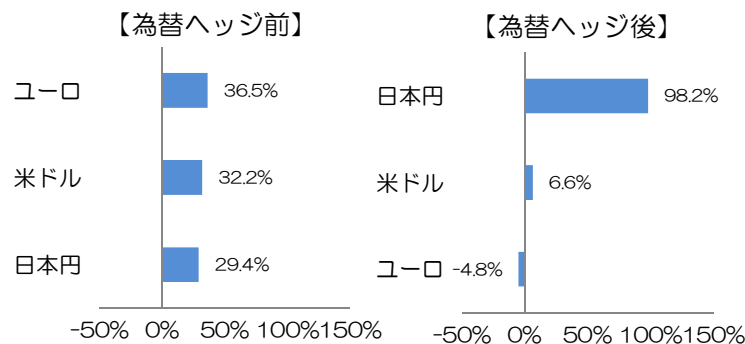
（純資産総額比）



・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。

通貨別上位比率

（純資産総額比）



・通貨別上位比率【為替ヘッジ後】は、投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。比率は、為替取引によっては、マイナスとなる場合があります。

組入上位10銘柄（買い）

（純資産総額比）

順位	銘柄名	資産	資産概要	比率
1	米国国債 10年物	債券	米国国債	9.1%
2	iシェアーズ 米ドル建て社債 ETF	債券	米国投資適格社債	8.8%
3	アムンディ 低価格付国債 投資適格 ETF	債券	欧州国債	7.5%
4	アムンディ ユーロ社債 ETF	債券	欧州投資適格社債	7.1%
5	バンガード 米国中期社債 ETF	債券	米国投資適格社債	7.0%
6	アムンディ ユーロ投資適格社債BBB ETF	債券	欧州投資適格社債	6.6%
7	アムンディ S&P500 ETF	株式	米国株式	6.3%
8	アムンディ MSCI EMU ETF	株式	欧州株式	5.4%
9	アムンディ ABS ファンド	債券	欧州投資適格社債	4.4%
10	アムンディ ユーロ・ハイールド債券 ETF	債券	欧州ハイールド社債	4.2%
上位10銘柄（買い）合計				66.3%

組入全銘柄数

組入全銘柄数	23 銘柄
--------	-------

分配金実績（1万口当たり/税引前）

設定来累計		O円	
決算日	分配金	決算日	分配金
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2017年12月29日現在

市況コメント

(アムンディ アセットマネジメント)

資産	市況コメント	月間騰落率
日本株式	<p>日本株式市場は、悪材料をこなして小幅ながら続伸</p> <p>日本の株式市場は、月初に下落したものの、やや上昇して終わりました。トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの正式な首都として認める方針を打ち出したことによる中東情勢への懸念等から、世界の株式市場は月初に下落しました。その後、日本の7-9月期GDP（国内総生産）が大幅上方修正されたことや、米国において減税を含む税制改革法案が年内にも成立するとの期待を受け株式市場は回復しました。</p>	+0.18%
世界株式（除く日本）	<p>米国の税制改革の進展と好調な世界経済により、海外株式市場は大きく上昇</p> <p>海外の株式市場は、米国でトランプ政権の税制改革法案（法人税率引き下げ）が可決されたことや、世界的に経済指標が引き続き堅調であったことが株高を後押ししました。地域別では、税制改革法案の採決を前に米国市場が良好なリターンとなりました。好調な世界経済を背景に新興市場も良好なリターンとなりました。一方、欧州市場は、ユーロ高・米ドル安などから月後半に売られ、大きく下落しました。</p>	+0.86%
世界債券	<p>米国の社債市場が下支えとなり、世界の債券市場は横ばい</p> <p>世界の債券市場は、米国の長期金利はほぼ横ばい、欧州の長期金利は上昇（国債価格は下落）しました。米国市場では、11月のコア消費者物価指数の伸び率が減少したことや税制改革法案の成立など強弱の要因により、おおむね横ばいとなりました。欧州市場は、好調な欧州経済や、イタリアで3月に総選挙が実施されることから不透明感が要因となり、金利は上昇しました。社債市場は、金利が上昇した欧州市場で軟調な展開となったものの、米国市場は堅調でした。</p>	+0.03%

運用状況

米国資産等の上昇によりプラスのリターン

当ファンドは上記のような環境のもと、プロテクトラインを意識し分散を重視した慎重な運用スタンスで投資を行いました。当月はポートフォリオのリスクをおおむね維持しました。株式のウェイトは18%前後を維持しました。一方で、債券は、社債のウェイトはおおむね維持したものの、欧州の金利上昇リスクに対するヘッジポジションを拡大しました。そのため、短期金融資産等のウェイトがやや上昇しました。為替については対円でヘッジを行っています（米ドルに強気、ユーロに弱気のスタンスを維持しています）。

当月は、ややプラスリターンとなりました。株式や投資適格社債といった米国の資産がリターンをけん引しました。欧州は、全般的にリターンの下押し要因となりましたが、金利上昇のヘッジポジションがマイナスの一部を打ち消す形となりました。

今後の運用方針

リスク資産に前向きかつバランスの取れた運用を継続

米国の税制改革の進展は、再びリスク資産の上昇要因になっています。欧州株式は直近、米国株式に出遅れています。堅調な経済を背景に、いずれ追いつくものとみて比較的大きなウェイトを維持しています。しかし、金利については逆にこれが上昇圧力となり、ECB（欧州中央銀行）の資産購入プログラムも月間買入れ規模が2018年は昨年より縮小されたことを受けて、変動が高まると想定しています。引き続き、欧州や日本等の株式や社債市場など、幅広いリスク資産に前向きです。当ファンドのリスクは、市場の下落リスクに備えつつも、市場の下落時にリスク資産を増やすことが可能な水準です。当ファンドは、引き続き「プロテクトライン」を注視するとともに、リスクを適切な水準に維持しバランスのとれた資産配分とする、慎重な姿勢を継続する方針です。

日本株式：日経平均株価
世界株式（除く日本）：MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジベース）
世界債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）
MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が公表をおこなうインデックスです。ブルームバーグはブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの目的

安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトライン™※1を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

※1 プロテクトライン™とは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトライン™を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。なお、設定時の基準価額（10,000円／1万口当たり）に対するプロテクトライン™は、9,000円です。

- ② プロテクトライン™は、基準価額の水準に応じて上昇します。一旦上昇したプロテクトライン™は下がりにません。

- ③ 基準価額がプロテクトライン™を下回らないように、投資信託財産のための契約（保証契約）※2をクレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）と締結します。基準価額がプロテクトライン™まで下落した場合は、保証契約により基準価額はプロテクトライン™を下回ることなく繰上償還します。

※2 保証契約とは、基準価額がプロテクトライン™を下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトライン™で確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。

なお、ファンドに保証契約を付加することで、信託報酬とは別に保証料をご負担いただきます。

- ④ 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。

- ⑤ 運用の指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。



保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトライン™を下回る場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱についてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込に関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込メモ

購入単位	<分配金受取りコース>（新規申込み）10万口以上1万口単位、（追加申込み）1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>（新規申込み）10万円以上1円単位、（追加申込み）1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して6営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに購入・換金のお申込みができます。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止および取消し	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。 基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は繰上償還となり、その翌営業日以降の購入申込受付は中止します。また、償還日前の一定期間（およそ2週間）の換金申込は受け付けない場合があります。
信託期間	2033年7月11日までとします。（設定日：2017年7月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年7月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に依りて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。		
解約時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・保証料	純資産総額に対して 年率1.4404%（税込）以内* ※ファンドの信託報酬年率1.2204%（税抜1.13%）以内に保証料年率0.22%を加算しております。ただし、基準価額がプロテクトライン™まで下落し、繰上償還が決定した場合は、繰上償還決定の翌日から償還日までは保証料（年率0.22%）のみとなります。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）および保証料は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） 投資信託財産に関する租税 等 <p>* その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>
委託会社、その他の関係法人	<p>委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>受託会社：株式会社SMBC信託銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 販売会社：販売会社については巻末をご参照ください。</p>
ファンドに関する照会先	<p>アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル） 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/</p>

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人投資 信託協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
SMBC日興証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○

※1 2018年1月16日より取扱い開始